

浦安市 平和事業

戦後70年、非核平和都市宣言30周年 被爆・戦争体験の継承推進を



週刊

市議会報告

日本共産党

2015年8月17日

第1335号

【発行】

日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

被爆体験講話 市内全校実施を

浦安市の小・中学校被爆体験講話事業は、小中学校で非核平和パネル展の開催と、浦安被爆者つくしの会による被爆体験講話を市内小中学校へ出向いて実施している事業です。

日本共産党は、これまで、都市経済常任委員会にて、小中学校の被爆体験講話事業の実施状況を明らかにし、市内全校が取り組むよう求めています。毎年、全校で取り組みめない実態があります。

取り組めない理由として、学校運営カリキュラムと重なっていることが上げられています。

小中学校で被爆体験を聴く機会が失われると、一生、生の被

小・中学校被爆体験 講話事業 実施状況

	小学校	中学校
2009年度	17校	4校
2010年度	18校	6校
2011年度	17校	6校
2012年度	18校	5校
2013年度	18校	7校

	小学校	中学校	聴講者数
2009年度	13校	1校	1,424人
2010年度	13校	2校	1,673人
2011年度	14校	1校	1,590人
2012年度	13校	—	1,243人
2013年度	10校	—	855人

2013年度現在 市内小学校合計18校
(東野小学校2010年度開校)

2013年度現在 市内中学校合計8校
(2014年度高洲中学校開校→9校)

爆体験を聴く機会が失われることも考えられます。貴重な機会を逃すことなくカリキュラムに組み込むよう、今後も求めます。

被爆体験講話事業 後継者の育成を

被爆体験の語り部の高齢化が進み、広島、長崎と同様に、浦安でも語り部の継承が課題となっています。

日本共産党は、生の声で二世代、三世代と語りを継いでいく重要性を指摘してきました。

市は、DVDの保存や被爆2世による語り部の養成について千葉県の被爆者の会、近隣自治体と連携を図りながら、事業継続に努めていく考えを明らかにしています。

戦争体験の記録と継承を



第二次世界大戦では、米軍機が浦安上空を通過し東京方面に向かうため、その都度浦安では「空襲警報」が発令され、そのうち10回程、当代島や猫実地区に爆弾や焼夷弾が投下され、大きな被害を受けています。

1944年から1945年には、B29の空襲で死傷者、負傷者が出ています。

80代の市内在住者で、子どもの時に浦安で空襲をうけ生き埋めになった経験をされた方から、生き埋めとなった当時の生々しい状況

1944年11月27日	死者2名	重傷者2名
1945年2月19日	死者5名	
1945年4月8日	死者2名	負傷者1名

戦後70年にあたって―「安倍談話」と日本共産党の立場

2015年8月14日
日本共産党幹部会委員長
志位和夫
続きは・・・JCP→検索クリック
しんぶん赤旗 8月15日記事

(1)
戦後70年の終戦記念日にあたって、日本共産党は、日本軍国主義の引き起こした侵略戦争と植民地支配の犠牲となった内外の人びとに、深い哀悼の意を表明します。

いま、日本の政治は、戦争か平和かの歴史的岐路に立っています。戦争の惨禍と反省を踏まえて日本国民が得た世界に誇る宝――憲法9条を守り抜き、この条項を生かした平和日本を築くために、思想・信条の違い、政治的立場の違いを超えて、平和を願うすべての国民が力をあわせることを、心から呼びかけるものです。

(2)
本日、発表された「安倍談話」は、「侵略」「植民地支配」「反省」「お詫(わ)び」などの文句がちりばめられています。日本が「国策を誤り」、「植民地支配と侵略」を行ったという「村山談話」に示された歴史認識はまったく語られず、「反省」と「お詫び」も過去の

況をお聞きしました。
この貴重な戦争体験談を、次世代に残すために、6月議会にて、市として早急に体験談を取材し、記録映像など、戦争体験記録を残すよう求めました。

生涯学習部長は、「若い世代方への戦争の悲惨さなど、どのように伝えていくといいのか念頭において考えていく」という答弁に留まりました。

判定の上に成り立っており、それを否定するものは国際政治に参加する資格がないことを、きびしく指摘しなくてはなりません。

(3)
日本共産党は、戦後70年という節目の年が、日本とアジア諸国との「和解と友好」に向かう年となることを強く願う、そのために、日本の政治がとるべき次の五つの基本姿勢を提唱しています。

第一は、「村山談話」「河野談話」の核心的内容を継承し、談話の精神にふさわしい行動をとり、談話を否定する動きに対してきつぱりと反論することです。

第二は、日本軍「慰安婦」問題について、被害者への謝罪と賠償など、人間としての尊厳が回復される解決に踏み出すことです。

第三に、国政の場にある政治家が靖国神社を参拝することは、侵略戦争肯定の意思表示を意味するものであり、少なくとも首相や閣僚による靖国参拝はおこなわないことを日本の政治のルールとして確立することです。

第四は、民族差別をおおるヘイトスピーチを根絶するために、立法措置を含めて、政治が断固たる立場にたつことです。

第五は、「村山談話」「河野談話」で政府が表明してきた過去の誤りへの反省の立場を、学校の教科書に誠実かつ真剣に反映させる努力を尽くすことです。

歴代政権が表明したという事実と言及しただけで、首相自らの言葉としては語らないという欺瞞(ぎまん)に満ちたものとなりました。
暴力と強圧をもって韓国の植民地化をすすめた日露戦争を、「植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」とのべていることは、乱暴きわまりない歴史の歪曲(わいぎよく)にほかなりません。
全体として「安倍談話」は、戦後50年にあたって「村山談話」が表明した立場を、事実上、投げ捨てるにひとしいものであり、国内外のきびしい批判を招くことは避けられません。
戦後70年の首相談話が、このような有害な内容となった根底には、安倍政権が、侵略戦争を肯定・美化し、歴史を偽造する極右勢力によって構成され、支えられているという問題があります。
戦後の世界秩序は、日独伊3国による戦争は侵略戦争だったという